

第4回検討会の討議事項について（補足）

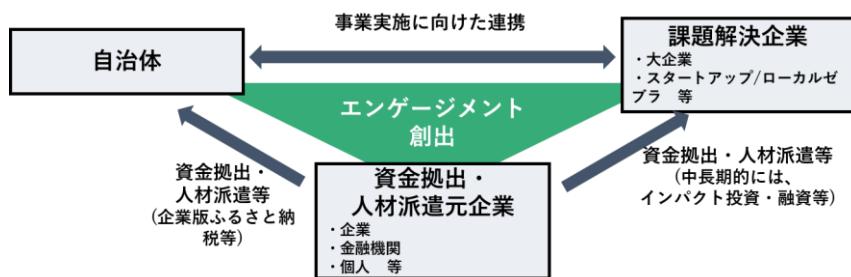
株式会社Ridilover

ガイダンス全体像について

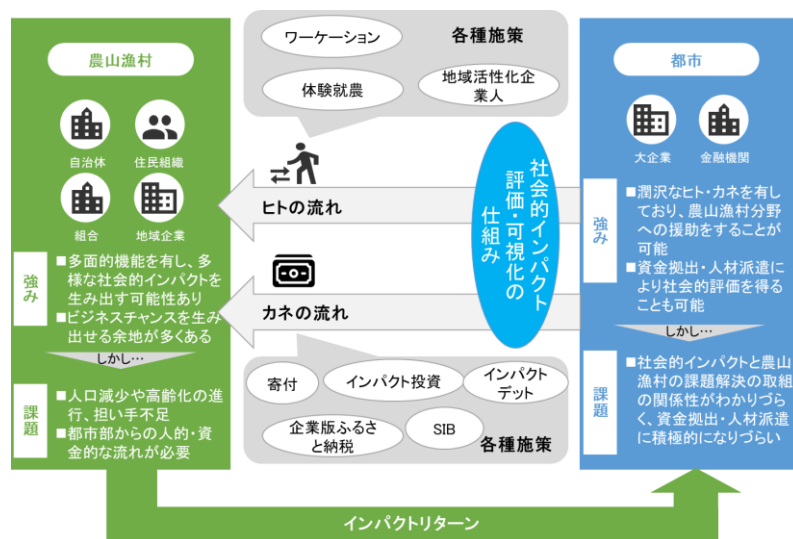
○ 人口減少が進む農山漁村の課題解決のために、今後は自治体・課題解決企業が連携した官民共創の仕組みを活用した案件形成を進めることが必要。そこへの資金・人材支援を促していくために、自治体・課題解決企業・資金拠出/人材派遣元企業の三位一体となったエンゲージメント創出を目指す。

○ 都市部の企業等が農山漁村の課題解決に対して資金拠出・人材派遣を行うきっかけとして、近年重要視されている「社会的インパクト」を可視化することが重要。

自治体・課題解決企業・資金拠出/人材派遣元企業の三位一体のエンゲージメント創出



都市から農山漁村へカネ・ヒトの流れを作る重要性



「社会的インパクト」の視点

以下のようなメリットを求めて、「社会的インパクト」を重視する資金拠出・人材派遣を行う企業が増加している

目的		資金拠出・人材派遣元企業のメリット
事業戦略	資金調達/IR戦略	株価やブランドイメージへの向上 社会的インパクトに貢献している会社であることが株主等からの評価につながる
	成長戦略	長期的な市場の拡大 環境問題や社会課題解決に貢献する事業への投資は、新たな市場開拓や競争優位性の確立につながる
	組織戦略	新規人材採用、既存従業員のエンゲージメント向上 環境問題や社会課題解決に貢献している企業であることが、新規人材にとっての企業イメージの向上や、既存従業員の事業への理解やエンゲージメント工場につながる
	営業戦略	営業資料への織り込み、マーケティングメッセージの差別化 環境問題や社会課題解決に貢献している企業の製品、サービスであることが、マーケティングや営業上の効果につながる
	広報戦略	メディアリレーションでの活用、ウェブサイト等自社媒体での社会的メッセージのブラッシュアップ 環境問題や社会課題解決に貢献している企業であることが顧客やステークホルダーからのエンゲージメント確保につながる

農山漁村は、多面的機能があることから多様な社会的インパクトを生み出す可能性があり、そのような効果を明らかにできれば、企業の資金拠出・人材派遣を促すことができる

ガイダンス全体像について

○ 本ガイダンスでは、資金拠出・人材派遣元となる企業が関心の高いインパクトと、農山漁村の課題を解決する取組(アクティビティ)の因果関係を整理したロジックモデル例を提供している。

企業が関心の高い「社会課題」(インパクト)

インパクト	SDGs	FAO SAFA Guidelines	GRIスタンダード
①地域経済の活性化	  	経済(投資/地域経済/製品の品質と情報)、社会(適正な生活)	地域・住民・従業員(生活収入と生活賃金/経済的包摂/雇用慣行/地域社会)
②農山漁村の持続可能な生活環境の維持	    	環境(生物多様性/材料とエネルギー/大気/水)、社会(適正な生活)	環境(生物多様性/土壌の健康/水と排水/廃棄物/自然生態系の転換)、地域・住民・従業員(土地と資源の権利/地域社会)
③ネイチャーポジティブ	    	環境(生物多様性/土地/動物福祉/大気/水)	環境(排出/気候変動への適応と回復力/生物多様性/自然生態系の転換/土壌の健康/農業の使用/水と排水/廃棄物)地域・住民・従業員(動物の健康と福祉)
④気候変動の抑制	    	環境(大気/水/土地/生物多様性)	環境(排出/生物多様性/自然生態系の転換/土壌の健康/農業の使用/水と排水/廃棄物)
⑤ウェルビーイング向上	    	社会(適正な生活/人間の健康と安全/公平性/労働権)	地域・住民・従業員(生活収入と生活賃金/労働安全衛生/食糧安全保障/地域社会)
⑥農山漁村における災害レジリエンスの向上	  	経済(脆弱性)、社会(人間の健康と安全)	環境(気候変動への適応と回復力)、地域・住民・従業員(労働安全衛生/公共政策/地域社会)
⑦気候変動への適応	  	経済(人間の健康と安全/製品の品質と情報)	環境(気候変動への適応と回復力/食糧安全保障/食品安全)

出典：Food and Agriculture Organization of the United Nations, SAFA: Sustainability Assessment of Food and Agriculture Systems Guidelines, Version 3.0, 2013, Global Reporting Initiative, GRI Standards Japanese Translations.

農山漁村における課題解決につながるアクティビティとロジックモデル例

10. 短期間アルバイト人材・副業人材とのマッチングの取組



地域のリンゴ農家の人手不足解決と関係人口化に資するJTBひろさき援農プロジェクトの事例



アサヒビールとニッカウキスキーからの企業版ふるさと納税（各社1000万円）を活用し、地域のリンゴ農家を支援する取組。全国からリンゴ収穫ボランティアを募り両社が開発するシードルのブランディング含め多面的な関係人口創出に貢献。

真庭市の官民共創による人材派遣の事例



観光拠点「GREENable HIRUZEN」のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入。

アクティビティ案

- 構造化マップで設定した「ボトルネックの解消策」にあてはまるアクティビティを設定。
- 企業が資金拠出・人材派遣を行う視点、自治体が企業版ふるさと納税（人材派遣型を含む）として行う視点から、可視化すべきアクティビティ案（特に解決すべきテーマ）について、これまでの事例も踏まえ、事前に委員に個別に相談していただいた意見をもとに候補案を作成。

7つのテーマ「ボトルネックの解消策」

①多様な人材が農村に関わる機会の創出

（テーマ）

- ・農村コミュニティへの関心の喚起
- ・農外人材の活用
- ・新規参入の環境整備

②農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

（テーマ）

- ・付加価値の向上
- ・生産性の向上

③農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

（テーマ）

- ・地域住民による地域機能の維持
- ・生活インフラ等の確保

- ・ロボット等でインフラ維持の仕組みを省人化させる取組
- ・物流事業者が連携した共同配送の取組
- ・農村漁村における交通空白の解消に向けたライドシェアの取組
- ・農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組
- ・農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組

- ・道の駅を中心とした小さな拠点等の取組
- ・住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組
- ・農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組

- ・専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発の取組
- ・スマート農業技術の導入促進の取組
- ・農業支援サービス事業体の参入の取組
- ・農地マッチングの取組

アクティビティ案（一例・イメージ）

- ・棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組
- ・農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組
- ・企業のCSVとして農山漁村の人手不足を解消する取組
- ・地域外の人材の関わりにより鳥獣害対策を行う取組
- ・学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄付講座を提供する取組
- ・地域の自然資源を維持・向上させる取組
- ・若者等の地域住民に、農山漁村の活動を伝える取組
- ・学校給食での地場産物活用の取組

- ・短期間アルバイト人材・副業人材とのマッチング（スポットワーク）の取組
- ・農協による副業的取組
- ・他業種とのパラレルワークとしての人材募集・マッチングの取組
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村RMOへのマルチワーカー参入の取組

- ・農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組
- ・体験農園等提供の取組
- ・農業技術・ビジネスに関する研修の取組
- ・新規就農者が地域で暮らすための基盤を整備する取組
- ・農業開始の初期費用をサポートする取組

- ・農福連携等の取組
- ・農作物の保存技術開発の取組
- ・GI（地理的表示）による地域産品の価値を可視化する取組
- ・農業遺産によって農産物をブランド化する取組
- ・環境負荷低減の取組をラベル等で表示することによって農産物の付加価値向上を図る取組
- ・生産～物流～小売を一気通貫で行う取組
- ・少量需要に応えられるよう、郵便局等とも連携した物流を効率化する取組
- ・生産者と消費者・外食産業を直接的につなぐ取組
- ・海外等、新たな小売事業者開拓の取組
- ・農泊の取組
- ・森林サービス産業の取組
- ・海業の取組
- ・GI（地理的表示）による農山漁村の価値を可視化する取組
- ・ジビエを活用した観光関係の取組
- ・消費者向けの情報発信の取組
- ・フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組